日本食糧新聞

The Japan Food Journal
日本食糧新聞社
東京都中央区八重洲1-9-9建物ビル
〒103-0028 電話03(3271)4815(代)
FAX03(3271)4818
◀編集・広告・購読▶
東京都港区西新橋2-21-2
第一南桜ビル(〒106-0003)
☎03(3432)5700(大代表)
編集・広告FAX03(3432)4888
購読 FAX03(3578)9432
ホームページアドレス
http://www.nissyoku.co.jp/

購読料 半年32,424円
(前金制 税込)

もっと"CAN"

天狗缶詰株式会社

本日16ページ

ケンミン食品、健康訴求と用
内田洋行、食品界向け新情報シ
酪農・乳業新春特集……
エリア最前線 近畿・中国・四国

取り組む姿勢こそ大切

ISO22000認証取得

宮澤公栄・エコアオーデット社長

「今後も雑誌連載、セミナーなどを通じて食品安全マネジメントシステム(ISO22000)の啓蒙(けいもう)に努めていきたい」と語るのは、エコアオーデット㈱(東京都立川市、042・548・0315)の宮澤公栄社長。

05年9月に発行したISO22000だが、日本適合性認定協会(JAB)による第三者認定開始の遅れや国家規格化されていないなどの要因から、なかなか認証取得希望企業が正確な情報を得にくいのが現状。

「例えば国内のISO22000認証機関数や機関の情報、プライベート認証を含めた認証発行総数などは希望企業が情報として欲しくても、調べるすべすらありません」と嘆く。

これらのことが、認証取得を目指す企業の決断を鈍らせる要因のひとつであることは間違いないだろう。

その上で「特に中小企業ではISO22000情報を入手しにくいのが現実。習得の一番の早道は、まず自分たちなりに考えて取得を目指すことです」とエールを贈る同社長。コンサルタントを活用しても良し、自分たちだけで取り組んでも良し、まずは取り組もうという姿勢こそが大事だと言うのだ。

同社は「より高い食品安全審査」を担保するため食品メーカーに、定期審査時に微生物検査データや従業員の検便データの提供を求めている。この検査の有無は要求事項に盛り込まれているが、一定回数以上のものについては、同社のオリジナリティーのひとつといえる。同社長は啓蒙だけではなく、自らの足元も着実に固めている。

ISO22000啓蒙活動を続ける同氏。今後の活動を注目していきたい。

(木下猛統)

北海道と育てたチーズ。
雪印北海道100

北海道産の生乳またはナチュラルチーズを100%使用したチーズの新ブランド

の生乳またはナチュラルチーズを100%使用したチーズの新ブランド「雪印北海道100」を発表した。家庭用は2新商品を含む19品、業務用4品で展開を始める。高野瀬忠明社長は「中計2年目の07年は復配を実現させ、攻めの経営を一層加速。新ブランドは真の乳(NEW)乳製品ナンバーワンカンパニーを目指す新しい雪印の象徴」と位置づける。新ブランドを中核に、同社の持てる技術を発揮し雪印グループ一丸となって日本のチーズ文化の創造と市場活性化に取り組んでいく。

(山本大介)

北海道で生まれた同社は、北海道の酪農とともにはぐくんできた70年にわたるチーズ作りの歴史と技術を持っている。同社の使命「日本のチーズ文化創造」ち上げた。中野吉晴取締役常務執行役員は「日本発のチーズが広く定着し、日本の食文化と融合することがチーズ文化創造の目指す姿だ」と語る。これを具現化するために、チーズ研究所と北海道にある中標津新工場(07年度中の稼働予定)、大樹工場との連携で新しい商品を生み出していく考えだ。

ットでもそのままでもおいしく食べられる「スライス」と、フレッシュでパンに塗りやすい「クリームチーズ」2品を3月1日に発売する。「カマンベールチーズ」は穏やかな白カビ風味とさらなるなめらか食感に改良するなど、新ブランド展開に当たり既存品のリニュー

ルにも力を入れた。家庭用19品で小売ベース200億円を目指す。

コミュニケーション展開では、久々のTVCMを実施。新聞・雑誌、Webなど積極的に活用し、新ブランドの登場感をアピール。同時に店頭からの情報発信にも力を入れていく。

次世代標準EDIの効果検証

経産省の標準化事業 小売と卸31社で2月下旬から

イオン㈱、㈱ダイエー、㈱平和堂、ユニー㈱の小売4社と伊藤忠食品㈱、国分㈱、㈱トーカン、㈱山星屋、㈱菱食、㈱あらた、花王販売㈱、㈱パルタックなど卸27社は、2月下旬から3月にかけて「次世代標準EDI(電子データ交換)」の効果を検証する共同実証に参加する。㈶流通システム開発センター(東京都港区、03・5414・8500)が17日に発表した。

同共同実証は、日本チェーンストア協会(JCA)と日本スーパーマーケット協会(JSA)が06年11月に確定した標準メッセージ案「次世代標準EDIメッセージ バージョン1・0ベータ」に基づくもの。小売と卸31社の実業務を運用するシステムに実装して、インターネット利用時の通信時間の大幅な短縮がもたらす

入出荷の運用効率の向上など、あらかじめ想定した効果のほか、確定した標準メ

の特性に応じ、戦略要素を柔軟に組み替え最適戦略を取るトータルマーケティン

ビ バ計

競争力強化基本に

業ム事すッ